

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月28日

【中間会計期間】 第13期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 みらい證券株式会社

【英訳名】 Mirai Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 島 健 史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番9号
(平成22年12月6日から本店所在地 東京都中央区日本橋三丁目8番14号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(5299)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 畑 中 悦 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番9号

【電話番号】 03(5299)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 畑 中 悦 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第11期中 | 第12期中 | 第13期中 | 第11期 | 第12期 |
|-----------------------|------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 営業収益 | (千円) | 297,372 | 35,470 | 83,334 | 329,359 | 198,963 |
| 純営業収益 | (千円) | 168,911 | 29,057 | 83,334 | 191,883 | 192,549 |
| 経常損失 | (千円) | 330,333 | 283,249 | 82,311 | 705,687 | 455,886 |
| 中間(当期)純損失 | (千円) | 888,370 | 261,402 | 200,869 | 1,192,117 | 1,107,979 |
| 純資産額 | (千円) | 3,004,700 | 2,135,548 | 961,608 | 2,683,359 | 1,147,118 |
| 総資産額 | (千円) | 5,726,512 | 2,403,050 | 997,317 | 5,183,188 | 1,470,806 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 66,992.08 | 52,224.18 | 25,030.95 | 58,321.96 | 29,749.86 |
| 1株当たり中間(当期)純損失 | (円) | 23,217.48 | 6,954.41 | 5,343.98 | 31,432.71 | 29,476.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 43.7 | 81.6 | 94.3 | 42.3 | 76.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 389,442 | 674,029 | 75,488 | 600,537 | 708,318 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 60,809 | 416,072 | 7,996 | 71,743 | 431,856 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 215,224 | 251,800 | | 313,981 | 248,961 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | (千円) | 1,182,004 | 371,902 | 219,004 | 880,431 | 355,008 |
| 従業員数 | (名) | 46 | 34 | 14 | 36 | 26 |

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第11期中 | 第12期中 | 第13期中 | 第11期 | 第12期 |
|---------------------------|-------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 営業収益 (うち受入手数料) | (千円) | 39,413 (55,142) | 48,431 (10,236) | 46,089 (16,945) | 92,523 (134,290) | 49,964 (23,434) |
| 純営業収益 | (千円) | 50,187 | 55,597 | 45,725 | 114,473 | 57,764 |
| 経常損失 | (千円) | 802,337 | 194,343 | 13,829 | 600,632 | 300,154 |
| 中間(当期)純損失 | (千円) | 785,526 | 197,457 | 112,215 | 1,094,293 | 1,004,314 |
| 資本金 (発行済株式総数) | (千円) (株) | 3,005,000 (38,500) | 3,005,000 (38,500) | 3,005,000 (38,500) | 3,005,000 (38,500) | 3,005,000 (38,500) |
| 純資産額 | (千円) | 2,595,573 | 2,096,911 | 1,169,676 | 2,263,715 | 1,289,100 |
| 総資産額 | (千円) | 3,348,721 | 2,181,132 | 1,205,290 | 2,833,570 | 1,343,955 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 68,981.66 | 55,786.73 | 31,118.34 | 60,224.41 | 34,295.53 |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | | | |
| 1株当たり中間(当期) 純損失 | (円) | 20,527.52 | 5,253.20 | 2,985.40 | 28,837.40 | 26,719.03 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 77.3 | 96.1 | 97.0 | 79.9 | 95.9 |
| 自己資本規制比率 | (%) | 286.3 | 246.2 | 330.4 | 243.1 | 160.7 |
| 従業員数 | (名) | 46 | 34 | 14 | 36 | 26 |

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
 3 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値を基に算出したものであります。
 4 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

連結除外

以下の会社は、株式の一部売却により連結除外となりました。

みらいアセットマネジメント株式会社

みらいメディカル株式会社

株式会社みらいアセットパートナーズ

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | 従業員数(名) |
|--------|---------|
| 連結会社合計 | 14 |
| 合計 | 14 |

(注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 前中間連結会計期間と比べ事業縮小に伴い従業員数は減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | |
|--------|----|
| 従業員(名) | 14 |
|--------|----|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の需要拡大や政府の景気対策が功を奏し、景気の緩やかな回復基調をたどりました。また、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要に加え、記録的猛暑によるエアコンや飲料などの需要等、個人消費の増加要因も見られました。一方、米国の景気後退懸念により円高が進み、9月中旬には対米ドルで82円台を記録し、国内輸出産業の業績悪化が懸念されるなど依然として景気の先行き不安を残しています。

国内の株式市場は、期首には日経平均株価が11,000円台でスタートし、9月初旬には8,800円台を下回り年初来安値を更新。9月中旬に日本政府の為替介入により1ドル85円台後半まで円安となり、その影響を受け日経平均株価は9月末現在で9,300円台まで回復しました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、資金調達や資本政策等のコンサルティング、M&Aや企業再生に関する事業や投資事業組合等の投資及び流動化に関する事業に注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は、83,334千円（前年同期35,470千円）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は83,334千円（同29,057千円）、経常損失82,311千円（同283,249千円）及び中間純損失は200,869千円（同261,402千円）となりました。

< 営業収益 >

| 部門 | | 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | |
|----------------|----------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 証券業務 | 委託手数料 | 8 | 0.0 | | 0.0 |
| | 引受け・売出し手数料 | | 0.0 | | 0.0 |
| | 募集・売出しの取扱手数料 | | 0.0 | | 0.0 |
| | トレーディング損益 | | 0.0 | | 0.0 |
| | その他 | 15 | 0.0 | 56 | 0.0 |
| | 小計 | 24 | 0.1 | 56 | 0.0 |
| 証券業に 関連する業務 | 投資事業組合等管理収入 | | 0.0 | | 0.0 |
| | 情報提供コンサルティング収入 | 177,309 | 499.8 | 35,607 | 42.7 |
| | 営業投資有価証券売買損益 | 156,761 | 441.9 | 45,399 | 54.4 |
| | その他 | 406 | 1.1 | 426 | 0.5 |
| | 小計 | 20,953 | 59.0 | 81,433 | 97.7 |
| 金融収益 | | 14,492 | 40.9 | 1,844 | 2.2 |
| 合計 | | 35,470 | 100.0 | 83,334 | 100.0 |

(注) 証券業務「その他」及び証券業に関連する業務「情報提供コンサルティング収入」「その他」は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

(証券業務)

当中間連結会計期間において、株式売買高は2,640千円(前年同期720千円)、債権及び受益証券の取引はございませんでした。これらの結果、その他の受入手数料は56千円(同15千円)となりました。

(証券業に関連する業務)

当中間連結会計期間において、情報提供コンサルティング収入は35,607千円(前年同期177,309千円)となりました。また、当社グループで管理運営している投資事業組合等が1組合(同5組合)あり、それらの保有株式の売却及び損益の取込等から営業投資有価証券売買損益として45,399千円(同156,761千円の損失)を計上しました。

(金融収支)

当中間連結会計期間における金融収益は、株式の売却による受取配当金の減少から1,844千円(前年同期14,492千円)となりました。金融費用は長期借入金の減少(同6,413千円)によりなくなり、金融収支は1,844千円(同8,079千円)の利益となりました。

<販売費・一般管理費>

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、人員の減少や事務委託費の減少により、174,779千円(前年同期314,994千円)となりました。

<営業外損益>

当中間連結会計期間の営業外収益は、持分法による投資損益等の計上から9,983千円(前年同期12,933千円)で、また、営業外費用は850千円(同10,246千円)となり、営業外損益は9,133千円(同2,687千円)の利益となりました。

<特別損益>

当中間連結会計期間の特別利益は、償却債権回収益から500千円(前年同期1,751千円)を計上しました。また、当中間連結会計期間の特別損失は投資先企業の倒産等により113,414千円(前年同期5,881千円)となり、特別損益は112,914千円(同5,881千円)の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「現金及び現金同等物の当中間期末残高」は、前連結会計年度末と比較し67,492千円減少（前年同期は508,529千円の減少）となりました。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は355,008千円であり、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」が75,488千円減少したこと等により、当中間連結会計期間末残高は219,004千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金75,488千円（前年同期674,029千円の支出）となりました。これは、「税金等調整前中間純損失」による資金減195,226千円に加え、「営業投資有価証券の減少」「未収収益の減少」により118,326千円の資金増等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は7,996千円（前年同期416,072千円の収入）となりました。これは、「差入保証金の回収」「子会社株式の売却による収入」等により7,996千円の資金増になったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増減した資金（前年同期251,800千円の支出）はございませんでした。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

| 期別 | 区分 | 株券 (千円) | 債券 (千円) | 受益証券 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) |
|--|--------------|------------|------------|--------------|-------------|-----------|
| 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 委託手数料 | 8 | | | | 8 |
| | 引受け・売出し手数料 | | | | | |
| | 募集・売出しの取扱手数料 | | | | | |
| | その他の受入手数料 | 15 | | | | 15 |
| | 計 | 24 | | | | 24 |
| 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 委託手数料 | | | | | |
| | 引受け・売出し手数料 | | | | | |
| | 募集・売出しの取扱手数料 | | | | | |
| | その他の受入手数料 | 56 | | | | 56 |
| | 計 | 56 | | | | 56 |

b トレーディング損益の内訳

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | |
|---------------|--|--------------|-----------|--|--------------|-----------|
| | 実現損益 (千円) | 評価損益 (千円) | 計 (千円) | 実現損益 (千円) | 評価損益 (千円) | 計 (千円) |
| 株券等トレーディング損益 | | | | | | |
| 債券等トレーディング損益 | | | | | | |
| その他のトレーディング損益 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は、以下のとおりであります。

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 投資事業組合受入出資金総額(千円) (期末日現在) | 2,403,607 | 350,000 |
| 投資事業組合数(組合) (期末日現在) | 5 | 1 |
| 投資事業組合等管理収入(千円) | | |

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等はありません。

b 情報提供・コンサルティング業務

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 件数(件) | 34 | 14 |
| 情報提供・コンサルティング収入(千円) | 177,309 | 35,607 |

(注) 情報提供・コンサルティング収入は、中間連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) (社) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) (社) |
|-----|--|--|
| 株券 | 35 | 31 |
| 債券 | | |
| その他 | | |
| 合計 | 35 | 31 |

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | |
|-----------|--|--------------|-----------|--|--------------|-----------|
| | 実現損益 (千円) | 評価損益 (千円) | 計 (千円) | 実現損益 (千円) | 評価損益 (千円) | 計 (千円) |
| 営業投資業務 | 11,609 | 15,666 | 4,056 | 26,015 | | 26,015 |
| 投資事業組合等損益 | 13,331 | 139,374 | 152,705 | 20,731 | 1,346 | 19,384 |
| 合計 | 1,721 | 155,040 | 156,761 | 46,746 | 1,346 | 45,399 |

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【事業等のリスク】

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成22年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約46%を営業投資有価証券、投資事業組合等への出資に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合等への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等をとおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動

当中間連結会計期間において連結営業収益は83,334千円となっており、前中間連結会計期間と比較して約186%増加しております。これは、昨期にファンドの評価損や株式購入原価も取り込んだことによる営業投資有価証券売買損失の計上によるものであり、今期は取り込みによる損失が発生しなかったことによるものです。キャッシュ・フローは当中間連結会計期間において219,004千円の残高となっており、前中間連結会計期間末に比べ152,898千円減少しております。これは営業活動によるキャッシュ・フローが赤字であり、今期は前期に引き続き営業投資有価証券の売却及び経費削減により改善を予定しております。当社グループが保有する有価証券は、株式市場等の価格変動リスクを負っておりますが、価格変動リスクに対処するための特別なヘッジ手段を用いていないため、株式市

場等の価格変動が営業投資有価証券売買損益の増減に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のほとんどを情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保または育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や証券取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、または当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や証券取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界またはその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 顧客情報の漏洩について

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、情報管理教育を行い当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成22年9月30日現在、従業員14名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存であります。当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、前々期の連結会計年度において営業損失741,543千円、当期純損失1,192,117千円、前期の連結会計年度において営業損失390,342千円、当期純損失1,107,979千円を計上しております。また当中間連結会計期間においても、営業損失91,444千円、中間純損失200,869千円を計上している状況にあります。

金融商品取引法及び金融商品取引業者等に関する内閣府令に基づく自己資本規制比率は329.5%を維持しておりますが、継続的な営業損失の計上により、当中間連結会計期間において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、次の対応策を実施致しております。

1. 当社グループの特色を生かした連携の強化
2. 企業再生コンサルティング事業及びM&Aアドバイザー事業の収益拡大
3. 中国関連ビジネスの強化
4. 営業投資有価証券の早期回収と投資効率の向上
5. コスト構造の見直しによる費用削減

これらの対応策の完遂に努めることで業績を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、受入手数料が36,090千円（前年同期177,731千円）で営業投資有価証券売買損益45,399千円（同 156,761千円）を計上したこと等により、営業収益は83,334千円（同35,470千円）、金融費用を差し引いた純営業収益は83,334千円（同29,057千円）、営業損失91,444千円（同285,936千円）、経常損失82,311千円（同283,249千円）となり、当中間連結会計期間の中間純損失は200,869千円（同261,402千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載し

ております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2事業の状況 3事業等のリスク (1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について (2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から136,004千円減少し、219,004千円となっております。これは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失195,226千円に加え、営業活動によるキャッシュ・フローの支出75,488千円などによります。なお、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループの事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策については「3事業等のリスク(8)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、事務所賃借について一部返却する計画があります。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画に本店移転の計画があり、建物附属設備については移転に伴い除却の計画があります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,400 |
| 計 | 96,400 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年12月27日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|---------|
| 普通株式 | 38,500 | 38,500 | 非上場・非登録 | (注) 1、2 |
| 計 | 38,500 | 38,500 | | |

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

3 提出日現在の発行数には、平成22年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成22年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成22年11月30日) |
|--|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 530 | 530 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 530 | 530 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 150,000 | 150,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～ 平成24年6月30日 | 平成19年7月1日～ 平成24年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 150,000 資本組入額 75,000 | 発行価格 150,000 資本組入額 75,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{1}}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年9月30日 | | 38,500 | | 3,005,000 | | 424,085 |

(6) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成22年9月30日現在 | |
|-------------------|-----------------------|--------------|------------------------------------|
| | | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
| (株)武富士 | 東京都新宿区西新宿八丁目15番1号 | 7,860 | 19.95 |
| (株)共栄 | 東京都杉並区高井戸西二丁目11番20号 | 1,920 | 4.99 |
| (株)すかいらーく | 東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号 | 1,901 | 4.94 |
| (株)キャピタル・イノベーション | 東京都中央区日本橋三丁目8番14号 | 1,802 | 4.68 |
| 今原 禎 治 | 東京都中央区 | 1,500 | 3.90 |
| みらい証券従業員持株会 | 東京都中央区日本橋三丁目8番14号 | 1,390 | 3.61 |
| 上 島 健 史 | 神奈川県横浜市都筑区 | 1,256 | 3.26 |
| 加賀電子(株) | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 | 1,200 | 3.12 |
| (株)ユニマツホールディング | 東京都港区南青山二丁目12番14号 | 1,082 | 2.81 |
| SMBCベンチャーキャピタル(株) | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番12号 | 1,000 | 2.60 |
| 計 | | 21,643 | 56.22 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 912 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 37,588 | 37,588 | |
| 発行済株式総数 | 38,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 37,588 | |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) みらい証券株式会社 | 東京都中央区日本橋三丁目 8番14号 | 912 | | 912 | 2.36 |
| 計 | | 912 | | 912 | 2.36 |

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

| 期別 | 区分 | 株券 (千円) | 債券 (千円) | 受益証券 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) |
|---|--------------|------------|------------|--------------|-------------|-----------|
| 第12期中 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 委託手数料 | 8 | | | | 8 |
| | 引受け・売出し手数料 | | | | | |
| | 募集・売出しの取扱手数料 | | | | | |
| | その他の受入手数料 | 15 | | | 10,212 | 10,228 |
| | 計 | 24 | | | 10,212 | 10,236 |
| 第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 委託手数料 | | | | | |
| | 引受け・売出し手数料 | | | | | |
| | 募集・売出しの取扱手数料 | | | | | |
| | その他の受入手数料 | 56 | | | 16,888 | 16,945 |
| | 計 | 56 | | | 16,888 | 16,945 |

(2) トレーディング損益の内訳

| 区別 | 第12期中 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | | | 第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | | |
|---------------|---|--------------|-----------|---|--------------|-----------|
| | 実現損益 (千円) | 評価損益 (千円) | 計 (千円) | 実現損益 (千円) | 評価損益 (千円) | 計 (千円) |
| 株券等トレーディング損益 | | | | | | |
| 債券等トレーディング損益 | | | | | | |
| その他のトレーディング損益 | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

(3) 自己資本規制比率

| | | 第12期中 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 第13期中 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------------------|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 基本的項目 | (百万円) (A) | 2,079 | 1,160 |
| 補完的項目 | 評価差額金(評価益)等 (百万円) | 17 | 8 |
| | 金融商品取引責任準備金等 (百万円) | 0 | 0 |
| | 一般貸倒引当金 (百万円) | | |
| | 長期劣後債務 (百万円) | | |
| | 短期劣後債務 (百万円) | | |
| 計 | (百万円) (B) | 17 | 8 |
| 控除資産 | (百万円) (C) | 1,368 | 680 |
| 固定化されていない自己資本の額(A) + (B) - (C) | (百万円) (D) | 728 | 489 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 (百万円) | 38 | 28 |
| | 取引先リスク相当額 (百万円) | 107 | 54 |
| | 基礎的リスク相当額 (百万円) | 150 | 64 |
| 計 | (百万円) (E) | 295 | 148 |
| 自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100 | (%) | 246.2 | 330.4 |

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

a 株券

| 期別 | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|----------------------------------|---------|---------|---------|
| 第12期中(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 0 | | 0 |
| 第13期中(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 2 | | 2 |

b 債券

| 期別 | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|----------------------------------|---------|---------|---------|
| 第12期中(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | | |
| 第13期中(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | | |

c 受益証券

| 期別 | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|----------------------------------|---------|---------|---------|
| 第12期中(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | | | |
| 第13期中(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | | |

d その他

| 期別 | 新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円) | 外国新株 引受権証券 (百万円) | コマーシャル ・ペーパー (百万円) | 外国証券 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---|--------------------------------------|------------------------|--------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 第12期中 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | | | | | | |
| 第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | | | | | | |

受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

| 期別 | 新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む) (百万円) | 外国新株 引受権証券 (百万円) | コマーシャル ・ペーパー (百万円) | 外国証券 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---|--------------------------------------|------------------------|--------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 第12期中 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | | | | | | |
| 第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | | | | | | |

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

株券

| 期別 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 募集の取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の取扱高 (百万円) |
|---|--------------|--------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| 第12期中 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | | | | | |
| 第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | | | | | |

債券

| 期別 | 種類 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 募集の取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の取扱高 (百万円) |
|---|------|--------------|--------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| 第12期中 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 国債 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | 特殊債 | | | | | |
| | 社債 | | | | | |
| | 外国債券 | | | | | |
| | 合計 | | | | | |
| 第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 国債 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | 特殊債 | | | | | |
| | 社債 | | | | | |
| | 外国債券 | | | | | |
| | 合計 | | | | | |

受益証券

| 期別 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 募集の取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の取扱高 (百万円) |
|--|--------------|--------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| 第12期中 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | | | | | |
| 第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | | | | | |

その他

| 期別 | 種類 | 引受高 (百万円) | 売出高 (百万円) | 募集の 取扱高 (百万円) | 売出しの 取扱高 (百万円) | 私募の 取扱高 (百万円) |
|---|-----------------|--------------|--------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 第12期中 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | コマーシャル・ ペーパー | | | | | |
| | 外国証券 | | | | | |
| 第13期中 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | コマーシャル・ ペーパー | | | | | |
| | 外国証券 | | | | | |

(6) その他業務

保護預り業務

| 期別 | | 第12期中間会計期間末 (平成21年 9月30日) | | 第13期中間会計期間末 (平成22年 9月30日) | |
|---------------|--------|------------------------------|--------|------------------------------|--------|
| | | 国内有価証券 | 外国有価証券 | 国内有価証券 | 外国有価証券 |
| 株券 | (千株) | 2,804 | | 2,781 | |
| 債券 | (百万円) | | | | |
| 受益証券 (百万口) | 単位型 | | | | |
| | 追加型 | 株券 | | | |
| | | 債券 | | | |
| 新株引受権証書 | (ワラント) | | | | |

信用取引における有価証券の貸借に伴う業務

| 期別 | 顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている証券の数量 | | 顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量とこれにより顧客に売付けている代金 | |
|------------------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | 株数(千株) | 金額(百万円) | 株数(千株) |
| 第12期中間会計期間末 (平成21年 9月30日) | | | | |
| 第13期中間会計期間末 (平成22年 9月30日) | | | | |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人五大により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | 371,902 | 219,004 | 355,008 |
| 受取手形 | 15,750 | - | - |
| 預託金 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 営業投資有価証券 | 1,537,917 | 467,608 | 772,480 |
| 買取債権 | - | - | - |
| 立替金 | 89 | 13,008 | 12,205 |
| 前払費用 | 10,590 | 9,339 | 8,712 |
| 短期貸付金 | 223,800 | - | - |
| 未収入金 | 6,275 | 1,665 | 1,406 |
| 未収収益 | 11,972 | 52,877 | 86,466 |
| 仮払金 | - | 7 | - |
| その他の流動資産 | 91,233 | - | - |
| 貸倒引当金 | 10,084 | 1,904 | 1,904 |
| 流動資産計 | 2,269,448 | 771,608 | 1,244,374 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 42,848 | 9,856 | 22,126 |
| 建物 | 17,356 | 0 | 5,007 |
| 器具備品 | 16,991 | 1,356 | 8,618 |
| 土地 | 8,500 | 8,500 | 8,500 |
| 無形固定資産 | 3,106 | 2,244 | 4,882 |
| ソフトウェア | 1,189 | 874 | 1,004 |
| 電話加入権 | 0 | 0 | 0 |
| のれん | 1,917 | 1,369 | 3,878 |
| 投資その他の資産 | 87,648 | 213,608 | 199,422 |
| 投資有価証券 | 20,887 | 29,351 | 20,887 |
| 出資金 | 3,780 | 3,780 | 2,245 |
| 長期未収入金 | - | 30,955 | 34,103 |
| 長期差入保証金 | 47,248 | 56,756 | 48,267 |
| 長期前払費用 | 3,379 | 1,429 | 1,527 |
| 破産更生債権等 | 650 | - | - |
| 長期貸付金 | 11,249 | 225,049 | 234,282 |
| その他 | 15,875 | 3 | 3 |
| 貸倒引当金 | 15,422 | 133,715 | 141,896 |
| 固定資産計 | 133,602 | 225,709 | 226,431 |
| 資産合計 | 2,403,050 | 997,317 | 1,470,806 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 短期借入金 | - | 240 | 166 |
| 預り金 | 5,806 | 1,581 | 50,287 |
| 組高出資預り金 | 3 4,642 | - | 3 4,642 |
| 前受収益 | 833 | 962 | 279 |
| 未払金 | 12,287 | 10,411 | 14,453 |
| 未払費用 | 3,398 | 8,986 | 9,544 |
| 繰延税金負債 | 12,757 | 6,597 | 12,795 |
| 未払法人税等 | 4,375 | 4,250 | 5,682 |
| 未払消費税等 | 5,221 | - | 7,348 |
| その他の流動負債 | 980 | 2,678 | 1,270 |
| 流動負債計 | 50,302 | 35,709 | 106,470 |
| 固定負債 | | | |
| 長期借入金 | 217,200 | - | 217,200 |
| 繰延税金負債 | - | - | 17 |
| 固定負債計 | 217,200 | - | 217,217 |
| 特別法上の準備金 | | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 4 0 | 4 0 | 4 0 |
| 特別法上の準備金計 | 0 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 267,502 | 35,709 | 323,687 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 3,005,000 | 3,005,000 | 3,005,000 |
| 資本剰余金 | 424,085 | 424,085 | 424,085 |
| 利益剰余金 | 1,422,945 | 2,433,336 | 2,266,850 |
| 自己株式 | 57,456 | 57,456 | 57,456 |
| 株主資本合計 | 1,948,684 | 938,293 | 1,104,779 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,052 | 7,919 | 15,528 |
| 為替換算調整勘定 | 2,733 | 5,349 | 2,070 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,318 | 2,570 | 13,458 |
| 少数株主持分 | 172,545 | 20,744 | 28,880 |
| 純資産合計 | 2,135,548 | 961,608 | 1,147,118 |
| 負債・純資産合計 | 2,403,050 | 997,317 | 1,470,806 |

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|---|
| 営業収益 | | | |
| 受入手数料 | 177,739 | 36,090 | 303,412 |
| 委託手数料 | 8 | - | 8 |
| 募集・売出しの取扱手数料 | - | - | 4,000 |
| その他の受入手数料 | 177,731 | 36,090 | 299,404 |
| 営業投資有価証券売買損益 | 156,761 | 45,399 | 119,284 |
| 金融収益 | 14,492 | 1,844 | 14,835 |
| 営業収益計 | 35,470 | 83,334 | 198,963 |
| 金融費用 | 6,413 | - | 6,413 |
| 純営業収益 | 29,057 | 83,334 | 192,549 |
| 販売費・一般管理費 | 314,994 | 174,779 | 582,892 |
| 取引関係費 | 23,502 | 14,895 | 42,866 |
| 人件費 | 196,219 | 102,278 | 369,411 |
| 不動産関係費 | 40,676 | 26,644 | 79,910 |
| 事務費 | 14,344 | 10,233 | 27,620 |
| 減価償却費 | 5,531 | 2,202 | 11,148 |
| 租税公課 | 11,241 | 5,198 | 17,021 |
| 貸倒引当金繰入れ | 9,826 | - | 1,900 |
| その他 | 13,651 | 13,326 | 33,013 |
| 営業損失() | 285,936 | 91,444 | 390,342 |
| 営業外収益 | 12,933 | 9,983 | 29,125 |
| 受取利息 | 6,545 | 1,912 | 11,929 |
| 匿名組合損益分配額 | 200 | - | 200 |
| 転貸室料 | 3,389 | 1,596 | 12,690 |
| 持分法による投資利益 | - | 1,231 | - |
| その他 | 2,797 | 5,242 | 4,305 |
| 営業外費用 | 10,246 | 850 | 94,669 |
| 支払利息 | - | - | 3,988 |
| 為替差損 | - | 835 | - |
| 雑損失 | - | 15 | 98 |
| 持分法による投資損失 | 9,788 | - | 90,582 |
| その他 | 457 | - | - |
| 経常損失() | 283,249 | 82,311 | 455,886 |
| 特別利益 | 1,751 | 500 | 5,195 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 75 | - | 75 |
| 償却債権取立益 | 1,676 | 500 | 4,076 |
| 生命保険解約返戻金 | - | - | 1,043 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|---|
| 特別損失 | 5,881 | 113,414 | 793,553 |
| 固定資産売却損 | - | - | 153 |
| 固定資産除却損 | 1 167 | - | 1 8,518 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | - | 0 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,222 | 3,820 | 141,143 |
| 投資有価証券評価損 | - | 94,846 | 628,830 |
| 減損損失 | - | 2 9,412 | 2 7,772 |
| 過年度損益修正損 | 3 1,491 | - | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 5,334 | 7,134 |
| 税金等調整前中間純利益 | 287,379 | 195,226 | 1,244,244 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 883 | 60 | 2,170 |
| 法人税等合計 | 883 | 60 | 2,170 |
| 少数株主損益調整前中間純損失() | - | 195,286 | - |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 26,860 | 5,583 | 138,436 |
| 中間純損失() | 261,402 | 200,869 | 1,107,979 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 3,005,000 | 3,005,000 | 3,005,000 |
| 当中間期末残高 | 3,005,000 | 3,005,000 | 3,005,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 424,085 | 424,085 | 424,085 |
| 当中間期末残高 | 424,085 | 424,085 | 424,085 |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 1,161,543 | 2,266,850 | 1,161,543 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額 | - | 34,383 | 2,672 |
| 中間純損失() | 261,402 | 200,869 | 1,107,979 |
| 当中間期変動額合計 | 261,402 | 166,486 | 1,105,307 |
| 当中間期末残高 | 1,422,945 | 2,433,336 | 2,266,850 |
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | 57,456 | 57,456 | 57,456 |
| 当中間期末残高 | 57,456 | 57,456 | 57,456 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 2,210,086 | 1,104,779 | 2,210,086 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額 | - | 34,383 | 2,672 |
| 中間純損失() | 261,402 | 200,869 | 1,107,979 |
| 当中間期変動額合計 | 261,402 | 166,486 | 1,105,307 |
| 当中間期末残高 | 1,948,684 | 938,293 | 1,104,779 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 13,655 | 15,528 | 13,655 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 30,707 | 7,609 | 29,183 |
| 当中間期変動額合計 | 30,707 | 7,609 | 29,183 |
| 当中間期末残高 | 17,052 | 7,919 | 15,528 |
| 為替換算調整勘定 | | | |
| 前期末残高 | 4,225 | 2,070 | 4,225 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 1,491 | 3,279 | 2,155 |
| 当中間期変動額合計 | 1,491 | 3,279 | 2,155 |
| 当中間期末残高 | 2,733 | 5,349 | 2,070 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 17,880 | 13,458 | 17,880 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 32,199 | 10,888 | 31,339 |
| 当中間期変動額合計 | 32,199 | 10,888 | 31,339 |
| 当中間期末残高 | 14,318 | 2,570 | 13,458 |
| 少数株主持分 | | | |
| 前期末残高 | 491,153 | 28,880 | 491,153 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 318,607 | 8,135 | 462,273 |
| 当中間期変動額合計 | 318,607 | 8,135 | 462,273 |
| 当中間期末残高 | 172,545 | 20,744 | 28,880 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 2,683,359 | 1,147,118 | 2,683,359 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純損失（ ） | 261,402 | 200,869 | 1,107,979 |
| 連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額 | - | 34,383 | 2,672 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 286,408 | 19,023 | 430,933 |
| 当中間期変動額合計 | 547,810 | 185,510 | 1,536,240 |
| 当中間期末残高 | 2,135,548 | 961,608 | 1,147,118 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純損失() | 287,379 | 195,226 | 1,244,244 |
| 減価償却費 | 5,257 | 1,928 | 10,600 |
| のれん償却額 | 273 | 273 | 547 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 14,059 | 8,180 | 132,353 |
| 減損損失 | - | 9,412 | 7,772 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額(は減少) | 75 | - | 75 |
| 固定資産除却損 | 167 | - | 8,518 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | - | 153 |
| 持分法による投資損益(は益) | 9,788 | 1,231 | 90,582 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,038 | 1,912 | 11,929 |
| 支払利息 | 6,413 | - | 3,988 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 23,120 | - | 38,870 |
| 立替金の増減額(は増加) | 6,651 | 866 | 5,464 |
| 約定見返勘定の増減額(は増加) | - | - | - |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加) | 145,885 | 84,737 | 537,721 |
| 信用取引資産の増減額(は増加) | 7,288 | - | 7,288 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 11,497 | 1,839 | 17,737 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 1,859 | 1,666 | 1,779 |
| 未収収益の増減額(は増加) | 3,437 | 33,589 | 77,931 |
| 短期差入保証金の増減額(は増加) | 2,800 | - | 2,800 |
| 信用取引借入金金の増減額(は減少) | 7,288 | - | 7,288 |
| 投資事業組合等の少数株主の出資の純増減額(は減少) | 291,747 | 13,718 | 323,836 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 3,746 | 683 | 9,548 |
| 未払金の増減額(は減少) | 14,474 | 1,185 | 16,640 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 4,060 | 3,430 | 2,085 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少) | 1,410 | 1,432 | 2,146 |
| 預り金の増減額(は減少) | 5,732 | 2,509 | 50,144 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 1,800 | - | 1,800 |
| その他 | 32,726 | 16,112 | 61,614 |
| 小計 | 692,111 | 75,921 | 724,248 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,491 | 1,912 | 18,630 |
| 利息の支払額 | 3,034 | - | 609 |
| 法人税等の支払額 | 1,374 | 1,480 | 2,091 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 674,029 | 75,488 | 708,318 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 401,540 | - | 401,540 |
| 短期貸付金の増減額（は増加） | 3,700 | - | 228,674 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 455 | - | 1,316 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,259 | 54 | 3,439 |
| 差入保証金の回収による収入 | 12,654 | 11,080 | 12,654 |
| 差入保証金の差入による支出 | - | 20,798 | - |
| 出資金の払込による支出 | - | 1,534 | 1,534 |
| 長期貸付けによる支出 | - | - | 216,300 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,924 | 9,232 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 10,071 | - |
| その他 | 2,030 | - | 8,510 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 416,072 | 7,996 | 431,856 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 長期借入れによる収入 | 217,200 | - | 217,200 |
| 短期借入れによる収入 | - | - | 166 |
| 長期借入金の返済による支出 | 469,000 | - | 469,000 |
| 連結範囲の変更を伴う剰余金の増加額 | - | - | 2,672 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 251,800 | - | 248,961 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,226 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 508,529 | 67,492 | 525,422 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 880,431 | 355,008 | 880,431 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | - | 68,511 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 371,902 | 1 219,004 | 1 355,008 |

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 (4組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 みらいアセットマネジメント株式会社 日中産権交易所株式会社 株式会社みらいアセットパートナーズ 北京未徠富聘財経諮詢有限公司 みらい1号投資事業有限責任組合 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 みらい・エムヴィピー投資事業組合 みらいR-3号投資事業有限責任組合</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 (3組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 日中産権交易所株式会社 北京未徠富聘財経諮詢有限公司 みらい1号投資事業有限責任組合 みらい・エムヴィピー投資事業組合 みらいR-3号投資事業有限責任組合</p> <p>従来、連結子会社であったみらいアセットマネジメント㈱とその子会社の㈱みらいアセットパートナーズ・みらいメディカル㈱はみらいアセットマネジメントの保有株式売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 (3組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 みらいアセットマネジメント株式会社 日中産権交易所株式会社 株式会社みらいアセットパートナーズ みらいメディカル株式会社 北京未徠富聘財経諮詢有限公司 みらい1号投資事業有限責任組合 みらい・エムヴィピー投資事業組合 みらいR-3号投資事業有限責任組合</p> |

| | | |
|---|---|--|
| <p>新規設立による増加 ・ ・ ・ 1社 株式会社みらいアセットパートナーズ</p> <p>売却による減少 ・ ・ ・ 6社 みらいキャピタル株式会社 エヌ・エム1号投資事業組合 銀河ファンド投資事業組合 みらい不動産ファンド1号投資事業組合 みらい不動産ファンド4号投資事業組合 みらいIMVP-A号投資事業組合</p> <p>その他の理由による減少 ・ ・ ・ 2社 有限会社フィックスコーポレーション 合同会社フィックスホールディングス みらい不動産ファンド投資事業組合の清算に伴う連結除外であります。</p> | | <p>新規設立による増加 ・ ・ ・ 2社 株式会社みらいアセットパートナーズ みらいメディカル株式会社</p> <p>清算による減少 ・ ・ ・ 6社 みらいキャピタル株式会社 エヌ・エム1号投資事業組合 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 銀河ファンド投資事業組合 みらいIMVP-A号投資事業組合 合同会社フィックスホールディングス</p> <p>売却による減少 ・ ・ ・ 2社 みらい不動産ファンド1号投資事業組合 みらい不動産ファンド4号投資事業組合</p> <p>その他の理由による減少 ・ ・ ・ 1社 有限会社フィックスコーポレーション 支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) みらいアセットマネジメントは平成21年5月22日付で日本北京・北登投資株式会社より商号変更しております</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 北京北登投資顧問有限公司 株式会社あさくま</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 5社</p> <p>主要な会社等の名称 北京北登投資顧問有限公司 株式会社あさくま みらいアセットマネジメント株式会社 株式会社みらいアセットパートナーズ みらいメディカル株式会社</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 北京北登投資顧問有限公司 株式会社あさくま</p> |

| | | |
|---|--|---|
| <p>(2)持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(2)持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(持分法に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> | <p>(2)持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。 9月 5社 6月 3社 5月 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社の内、中間決算日が6月の会社については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、中間決算日が5月の会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下の通りであります。 9月 3社 6月 3社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社の内、中間決算日が6月の会社については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下の通りであります。 3月 5社 12月 4社 連結子会社の決算日が異なる会社の内、決算日が12月の会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が11月の会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> |

| 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 | 時価のないもの 同左 | 時価のないもの 同左 |
|--|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～15年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |
| <p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 中間連結会計期間に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p> |
| | <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p> | |

| | | |
|---|--|--|
| <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>投資事業組合(連結子会社以外)の出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、中間連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。</p> <p>在外子会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>繰延資産の処理方法 定額法によっております。</p> | <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>投資事業組合(連結子会社以外)の出資金の会計処理 同左</p> <p>在外子会社の中間財務諸表の作成にあたって採用した外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> | <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。</p> <p>在外子会社の財務諸表の作成にあたって採用した外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年で均等償却することとしております。</p> | <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> | <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p> | | <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p> |

【会計方針の変更】

| | | |
|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------|--------------------------|

| | | |
|--|--|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は、5,334千円増加しております。</p> | |
|--|--|--|

【表示方法の変更】

| 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--------------------------|
| | <p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目を表示しております。</p> | |

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-------|--------|----|--------|---|----|---------|-------|--------|----|--------|--|----|----------|-------|--------|----|--------|
| <p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13,097千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>44,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,644</td> </tr> </table> | 建物 | 13,097千円 | 器具・備品 | 44,547 | 合計 | 57,644 | <p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,851千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>23,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,552</td> </tr> </table> | 建物 | 5,851千円 | 器具・備品 | 23,701 | 合計 | 29,552 | <p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>20,153千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>51,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,579</td> </tr> </table> | 建物 | 20,153千円 | 器具・備品 | 51,426 | 合計 | 71,579 |
| 建物 | 13,097千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具・備品 | 44,547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具・備品 | 23,701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 20,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具・備品 | 51,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 71,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(株式)14,787千円であります。</p> | <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(株式)14,256千円であります。</p> | <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(株式)13,630千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 組合出資金預り金 外部の出資者から受け入れた出資金は「組合出資金預り金」に計上しております。</p> | | <p>3 組合出資金預り金 外部の出資者から受け入れた出資金は「組合出資金預り金」に計上しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p>(1)金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> | <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p>同左</p> | <p>4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | |
|---|--|--|--|---|----|---------|-------|---------|
| <p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具・備品</td> <td>167千円</td> </tr> </table> | 器具・備品 | 167千円 | | <p>1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,292千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3,225千円</td> </tr> </table> | 建物 | 5,292千円 | 器具・備品 | 3,225千円 |
| 器具・備品 | 167千円 | | | | | | | |
| 建物 | 5,292千円 | | | | | | | |
| 器具・備品 | 3,225千円 | | | | | | | |

| | <p>2 減損損失 当社グループは営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて、減損損失を認識しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,391</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物においては0、器具備品については自社における合理的な見積額に基づき減損損失を測定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用資産 | 建物 | 東京都中央区 | 事業用資産 | 器具備品 | 東京都中央区 | 種類 | 金額(千円) | 建物 | 4,391 | 器具備品 | 5,020 | 合計 | 9,412 | <p>2 減損損失 同左</p> <p>(減損損失を認識した資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具備品</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,237</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能額は0として減損損失を測定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用資産 | 建物 | 東京都中央区 | 事業用資産 | 器具備品 | 東京都中央区 | 種類 | 金額(千円) | 建物 | 5,237 | 器具備品 | 2,535 | 合計 | 7,772 |
|---|--|--------|----|----|-------|----|--------|-------|------|--------|----|--------|----|-------|------|-------|----|-------|---|----|----|----|-------|----|--------|-------|------|--------|----|--------|----|-------|------|-------|----|-------|
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物 | 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 器具備品 | 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 5,020 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 建物 | 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 器具備品 | 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5,237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 2,535 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,772 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 過年度損益修正損 連結子会社の法人税等の未計上分であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 38,500 | - | - | 38,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 912 | - | - | 912 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 38,500 | | | 38,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 912 | | | 912 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 38,500 | | | 38,500 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 912 | | | 912 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 371,902千円 | 現金及び預金 219,004千円 | 現金及び預金勘定 355,008千円 |
| 現金及び現金同等物 371,902 | 現金及び現金同等物 219,004 | 定期預金 - |
| | | 現金及び現金同等物 355,008 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------|-------|-----------|-------|------|----------|-----|-----|----|-------|--------|--------|----------|-----|---------|----|--|---------|----------|------------|-------|-----------|-----|------|--------|-----|---|----|-----|--------|--------|----------|-----|---------|---|---|---------|----------|------------|-------|---------|-----|------|--------|-----|---|----|-----|--------|----------|----------|-------|---------|----|
| <p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,955 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,466</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,488</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,229 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>624 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 取得価額相当額 | 5,955 千円 | 減価償却累計額相当額 | 4,466 | 中間期末残高相当額 | 1,488 | 1年以内 | 1,229 千円 | 1年超 | 311 | 合計 | 1,540 | 支払リース料 | 624 千円 | 減価償却費相当額 | 606 | 支払利息相当額 | 17 | <p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,955 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,657</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>297</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>311 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>624 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | 取得価額相当額 | 5,955 千円 | 減価償却累計額相当額 | 5,657 | 中間期末残高相当額 | 297 | 1年以内 | 311 千円 | 1年超 | - | 合計 | 311 | 支払リース料 | 624 千円 | 減価償却費相当額 | 617 | 支払利息相当額 | 6 | <p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,955 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>893</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>928 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,248 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | 取得価額相当額 | 5,955 千円 | 減価償却累計額相当額 | 5,062 | 期末残高相当額 | 893 | 1年以内 | 928 千円 | 1年超 | - | 合計 | 928 | 支払リース料 | 1,248 千円 | 減価償却費相当額 | 1,191 | 支払利息相当額 | 29 |
| 取得価額相当額 | 5,955 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 1,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,229 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,540 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 624 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 5,955 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 5,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 311 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 624 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 5,955 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 5,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 893 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 928 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,248 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次の通りであります。

| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------|----------------------|---------|--------|
| 現金及び預金 | 219,004 | 219,004 | |
| 営業投資有価証券 | 467,608 | 467,608 | |
| 長期貸付金 | 225,049 | | |
| 貸倒引当金(1) | 102,960 | | |
| 小計 | 122,289 | 122,289 | |
| 資産計 | 808,703 | 808,903 | |
| 短期借入金 | 240 | 240 | |
| 負債計 | 240 | 240 | |

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、個別の回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

| | 連結連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|----------|------------------|-----------|----|
| 現金及び預金 | 355,008 | 355,008 | |
| 営業投資有価証券 | 772,480 | 772,480 | |
| 長期貸付金 | 234,282 | | |
| 貸倒引当金 | 107,492 | | |
| 小計 | 126,789 | 126,789 | |
| 資産計 | 1,254,279 | 1,254,279 | |
| 長期借入金 | 217,200 | 217,200 | |
| 負債計 | 217,200 | 217,200 | |

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金は、個別の回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価格をもって時価としております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金は固定金利によるものであり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)
 該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結会計期間末にお ける中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--|--------------|---|------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの) | | | |
| 株式 | 62,790 | 94,553 | 31,763 |
| 小計 | 62,790 | 94,553 | 31,763 |
| 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの) | | | |
| 株式 | 2,758 | 2,325 | 433 |
| 小計 | 2,758 | 2,325 | 433 |
| 合計 | 65,549 | 96,878 | 31,329 |

(注)当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|------------------|
| その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの) | |
| 非上場株式 | 1,389,713 |
| 債券 | 27,855 |
| 投資事業組合等への出資 | 22,209 |
| その他の投資 | 1,259 |
| (投資有価証券に属するもの) | |
| 株式 | 6,100 |
| その他 | 14,787 |
| 合計 | 1,461,926 |

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)
 該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結会計期間末にお ける中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---|--------------|---|------------|
| 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの) | | | |
| 株式 | 47,840 | 65,527 | 17,686 |
| 小計 | 47,840 | 65,527 | 17,686 |
| 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |

| | | | |
|------------------|--------|--------|--------|
| (営業投資有価証券に属するもの) | | | |
| 株式 | 3,342 | 1,701 | 1,641 |
| 小計 | 3,342 | 1,701 | 1,641 |
| 合計 | 51,182 | 67,228 | 16,045 |

(2) 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|------------------|
| その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの) | |
| 非上場株式 | 370,601 |
| 債券 | 10,228 |
| 投資事業組合等への出資 | 18,369 |
| その他の投資 | 1,181 |
| (投資有価証券に属するもの) | |
| 株式 | 15,094 |
| その他 | 14,256 |
| 合計 | 429,731 |

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結会計期間末における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--|--------------|-----------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの) | | | |
| 株式 | 105,602 | 49,722 | 55,880 |
| 小計 | 105,602 | 49,722 | 55,880 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの) | | | |
| 株式 | 5,984 | 7,732 | 1,747 |
| 小計 | 5,984 | 7,732 | 1,747 |
| 合計 | 111,586 | 57,454 | 54,132 |

(2) 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|----------------|
| その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの) | |
| 非上場株式 | 628,564 |
| 債券 | 12,836 |
| 投資事業組合等への出資 | 18,235 |
| その他の投資 | 1,259 |
| (投資有価証券に属するもの) | |
| 株式 | 6,100 |
| その他 | 14,787 |
| 合計 | 681,785 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。 |

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 株主総会 | 平成17年 6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役2名、従業員30名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 1,500株 |
| 付与日 | 平成18年 5月26日 |
| 権利確定条件 | 1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません |
| 権利行使期間 | 平成19年 7月 1日 ~平成24年 6月30日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | |
|---------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 株主総会 | 平成17年6月24日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 630 |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | |
| 失効(株) | 40 |
| 未行使残(株) | 590 |

単価情報

| | |
|-------------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 株主総会 | 平成17年6月24日 |
| 権利行使価格(円) | 150,000 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 0 |

(3) 連結会計年度末における本源的価値の合計額

0円

(4) 連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(5) 自社の株式の評価方法

自社の株式の評価方法については、その時点における取引事例を基に評価しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|-----------------|
| 前連結会計年度末残高(注) | 5,334 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - |
| その他増減額(は減少) | - |
| 当中間連結会計期間末残高 | <u>5,334 千円</u> |

(注)当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、情報提供・コンサルティング業務、営業投資業務等)を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、情報提供・コンサルティング業務、営業投資業務等)を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
 単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
 単一の報告セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
 該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 52,224.18円 | 1株当たり純資産額 25,030.95円 | 1株当たり純資産額 29,749.86円 |
| 1株当たり中間純損失 6,954.41円 | 1株当たり中間純損失 5,343.98円 | 1株当たり当期純損失 29,476.94円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 2,135,548 | 961,608 | 1,147,118 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,963,002 | 940,863 | 1,118,238 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 172,545 | 20,744 | 28,880 |

| | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|
| 普通株式の発行済株式(株) | 38,500 | 38,500 | 38,500 |
| 普通株式の自己株式(株) | 912 | 912 | 912 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 37,588 | 37,588 | 37,588 |

2 1株当たり中間(当期)純損失金額

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純損失(千円) | 261,402 | 200,869 | 1,107,979 |
| 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) | | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純 損失(千円) | 261,402 | 200,869 | 1,107,979 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 37,588 | 37,588 | 37,588 |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月24日定時 株主総会決議新株予約 権(630個) | 平成17年6月24日定時 株主総会決議新株予約 権(530個) | 平成17年6月24日定 時株主総会決議新株 予約権(590個) |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | 237,961 | 187,247 | 157,575 |
| 預託金 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 営業投資有価証券 | 1,165,326 | 402,184 | 549,452 |
| 立替金 | 1,884 | 9,196 | 8,132 |
| 短期貸付金 | 218,800 | - | - |
| 関係会社短期貸付金 | 183,000 | 168,155 | 183,000 |
| 仮払金 | - | - | 185 |
| 前払費用 | 11,747 | 7,859 | 6,587 |
| 未収入金 | 2,988 | 18,338 | 17,743 |
| 未収収益 | 20,373 | 32,509 | 37,436 |
| その他の流動資産 | 19 | 7 | 7 |
| 貸倒引当金 | - | 4 | 4 |
| 流動資産計 | 1,852,100 | 835,494 | 970,116 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | 32,737 | 12,275 | 14,135 |
| 無形固定資産 | 1,134 | 874 | 1,004 |
| 投資その他の資産 | 295,159 | 356,645 | 358,699 |
| 関係会社株式 | 220,000 | 180,071 | 190,143 |
| その他の関係会社有価証券 | 15,700 | 15,700 | 15,700 |
| 投資有価証券 | 5,600 | 5,600 | 5,600 |
| 出資金 | 3,750 | 3,750 | 3,750 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 15,872 | - | - |
| 長期貸付金 | - | 214,299 | 220,532 |
| 長期差入保証金 | 46,437 | 39,416 | 29,698 |
| 長期前払費用 | 2,569 | 765 | 765 |
| 貸倒引当金 | 14,772 | 102,960 | 107,492 |
| その他 | 3 | 3 | 3 |
| 固定資産計 | 329,032 | 369,796 | 373,839 |
| 資産合計 | 2,181,132 | 1,205,290 | 1,343,955 |

(単位：千円)

| | 前中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 預り金 | 5,168 | 1,397 | 3,773 |
| 短期借入金 | - | 2 12,396 | 2 27,166 |
| 組高出資預り金 | 4,642 | - | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,000 | - | - |
| 前受収益 | 2,439 | 1,837 | - |
| 未払金 | 814 | 627 | 434 |
| 未払費用 | 3,402 | 6,114 | 5,515 |
| 未払法人税等 | 3 4,015 | 3 4,015 | 3 4,490 |
| 繰延税金負債 | 12,757 | 6,548 | 12,205 |
| その他の流動負債 | 980 | 2,678 | 1,270 |
| 流動負債計 | 84,221 | 35,614 | 54,855 |
| 特別法上の準備金 | | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 4 0 | 4 0 | 4 0 |
| 特別法上の準備金計 | 0 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 84,221 | 35,614 | 54,855 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 3,005,000 | 3,005,000 | 3,005,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | 424,085 | 424,085 | 424,085 |
| 資本剰余金合計 | 424,085 | 424,085 | 424,085 |
| 利益剰余金 | | | |
| その他利益剰余金 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,291,750 | 2,210,823 | 2,098,608 |
| 利益剰余金合計 | 1,291,750 | 2,210,823 | 2,098,608 |
| 自己株式 | 57,456 | 57,456 | 57,456 |
| 株主資本合計 | 2,079,878 | 1,160,806 | 1,273,021 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,032 | 8,869 | 16,079 |
| 評価・換算差額等合計 | 17,032 | 8,869 | 16,079 |
| 純資産合計 | 2,096,911 | 1,169,676 | 1,289,100 |
| 負債・純資産合計 | 2,181,132 | 1,205,290 | 1,343,955 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|---|
| 営業収益 | | | |
| 受入手数料 | 10,236 | 16,945 | 23,434 |
| 委託手数料 | 8 | - | 8 |
| 募集・売出しの取扱手数料 | - | - | 4,000 |
| その他の受入手数料 | 10,228 | 16,945 | 19,426 |
| 営業投資有価証券売買損益 | 1 72,833 | 1 27,061 | 1 87,963 |
| 金融収益 | 14,164 | 2,082 | 14,564 |
| 営業収益計 | 48,431 | 46,089 | 49,964 |
| 金融費用 | 7,165 | 364 | 7,799 |
| 純営業収益 | 55,597 | 45,725 | 57,764 |
| 販売費・一般管理費 | 210,948 | 69,008 | 364,008 |
| 取引関係費 | 10,332 | 5,125 | 17,578 |
| 人件費 | 128,447 | 26,970 | 217,909 |
| 不動産関係費 | 35,770 | 13,340 | 61,552 |
| 事務費 | 10,995 | 7,560 | 23,116 |
| 減価償却費 | 2 2,867 | 2 546 | 2 5,715 |
| 租税公課 | 9,981 | 4,662 | 15,318 |
| その他 | 12,553 | 10,802 | 22,818 |
| 営業損失() | 266,545 | 23,282 | 421,773 |
| 営業外収益 | 3 72,397 | 3 9,468 | 3 121,629 |
| 営業外費用 | 4 194 | 4 15 | 4 11 |
| 経常損失() | 194,343 | 13,829 | 300,154 |
| 特別利益 | 1,751 | 1,044 | 5,195 |
| 償却債権取立益 | 1,676 | 500 | 4,076 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 75 | - | 75 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 544 | - |
| 生命保険解約返戻金 | - | - | 1,043 |
| 特別損失 | 4,390 | 98,955 | 708,405 |
| 固定資産売却損 | - | - | 153 |
| 固定資産除却損 | 5 167 | 5 - | 5 7,944 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | - | 0 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,222 | - | 106,997 |
| 子会社株式評価損 | - | - | 29,856 |
| 投資有価証券評価損 | - | 94,846 | 555,681 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 2,666 | - |
| 減損損失 | - | 1,442 | 7,772 |
| 税引前中間純損失() | 196,982 | 111,740 | 1,003,364 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 475 | 475 | 950 |
| 法人税等合計 | 475 | 475 | 950 |
| 中間純損失() | 197,457 | 112,215 | 1,004,314 |

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 3,005,000 | 3,005,000 | 3,005,000 |
| 当中間期末残高 | 3,005,000 | 3,005,000 | 3,005,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | | |
| 前期末残高 | 424,085 | 424,085 | 424,085 |
| 当中間期末残高 | 424,085 | 424,085 | 424,085 |
| 資本剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 424,085 | 424,085 | 424,085 |
| 当中間期末残高 | 424,085 | 424,085 | 424,085 |
| 利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 1,094,293 | 2,098,608 | 1,094,293 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純損失() | 197,457 | 112,215 | 1,004,314 |
| 当中間期変動額合計 | 197,457 | 112,215 | 1,004,314 |
| 当中間期末残高 | 1,291,750 | 2,210,823 | 2,098,608 |
| 自己株式 | | | |
| 前期末残高 | 57,456 | 57,456 | 57,456 |
| 当中間期末残高 | 57,456 | 57,456 | 57,456 |
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 2,277,336 | 1,273,021 | 2,277,336 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純損失() | 197,457 | 112,215 | 1,004,314 |
| 当中間期変動額合計 | 197,457 | 112,215 | 1,004,314 |
| 当中間期末残高 | 2,079,878 | 1,160,806 | 1,273,021 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | 13,621 | 16,079 | 13,621 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 30,653 | 7,209 | 29,700 |
| 当中間期変動額合計 | 30,653 | 7,209 | 29,700 |
| 当中間期末残高 | 17,032 | 8,869 | 16,079 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | 13,621 | 16,079 | 13,621 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 30,653 | 7,209 | 29,700 |
| 当中間期変動額合計 | 30,653 | 7,209 | 29,700 |
| 当中間期末残高 | 17,032 | 8,869 | 16,079 |

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 2,263,715 | 1,289,100 | 2,263,715 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純損失() | 197,457 | 112,215 | 1,004,314 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 30,653 | 7,209 | 29,700 |
| 当中間期変動額合計 | 166,803 | 119,424 | 974,614 |
| 当中間期末残高 | 2,096,911 | 1,169,676 | 1,289,100 |

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

| 前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> | <p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> | <p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> |
| <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> | <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 時価のないもの 同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物 10～15年、器具・備品 4～15年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| | | |
|--|---|---|
| <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) リース資産 同左</p> | <p>(3) リース資産 同左</p> |
| <p>4 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。</p> | <p>4 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> | <p>4 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> |
| <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、中間貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、中間損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p> | <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 同左</p> | <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p> |

【会計方針の変更】

| | | |
|---|---|---|
| <p>前中間会計期間末 (平成21年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間末 (平成22年9月30日)</p> | <p>前会計年度末 (平成22年3月31日)</p> |
|---|---|---|

| | | |
|--|---|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の税引前中間純損失は、2,666千円増加しております。</p> | |
|--|---|--|

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。 建物 8,683千円 器具・備品 37,147 合計 45,830 | 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。 建物 千円 器具・備品 16,174 合計 16,174 | 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。 建物 14,860千円 器具・備品 42,050 合計 56,910 |
| | 2 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 短期借入金 12,155千円 | 2 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 短期借入金 27,000千円 |
| 3 未払法人税等は法人住民税及び事業税の未納付額であります。 | 3 同左 | 3 同左 |
| 4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5 | 4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 同左 | 4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 同左 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。 営業投資有価証券売買損益 11,609千円 組合等損益の取込額 3,228 有価証券評価損 81,214 合計 72,833 | 1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。 営業投資有価証券売買損益 26,015千円 組合等損益の取込額 1,046 有価証券評価損 - 合計 27,061 | 1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。 営業投資有価証券売買損益 18,133千円 組合等損益の取込額 71,712 有価証券評価損 34,384 合計 87,963 |
| 2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,795千円 無形固定資産 72 合計 2,867 | 2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 416千円 無形固定資産 129 合計 546 | 2 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 5,513千円 無形固定資産 202 合計 5,715 |
| 3 営業外収益の主要項目 受取利息 1,686千円 匿名組合損益分 200 配額 貸付金利息 7,327 転貸室料 15,345 経営指導料 17,196 子会社人件費負担分受取額 28,448 | 3 営業外収益の主要項目 受取利息 13千円 匿名組合損益分 - 配額 貸付金利息 4,180 転貸室料 - 経営指導料 - 子会社人件費負担分受取額 - | 3 営業外収益の主要項目 受取利息 1,985千円 匿名組合損益分 200 配額 貸付金利息 14,761 転貸室料 24,139 経営指導料 34,788 子会社人件費負担分受取額 37,274 |

| | | |
|--|---|---|
| 4 営業外費用の主要項目 消費税等 調整差額 194千円 | 4 営業外費用の主要項目 消費税等 調整差額 - 千円 | 4 営業外費用の主要項目 消費税等 調整差額 1千円 |
| 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具・備品 167千円 | 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具・備品 - 千円 | 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5,032千円 器具・備品 2,912 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 912 | | | 912 |

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 912 | | | 912 |

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 912 | | | 912 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---|---|---|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <p>取得価額相当額 5,955 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 4,466</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 1,488</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 1,229 千円</p> <p>1年超 311</p> <hr/> <p>合計 1,540</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 624 千円</p> <p>減価償却費相当額 606</p> <p>支払利息相当額 17</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <p>取得価額相当額 5,955 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 5,657</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 297</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 311 千円</p> <p>1年超</p> <hr/> <p>合計 311</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 624 千円</p> <p>減価償却費相当額 617</p> <p>支払利息相当額 6</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | <p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <p>取得価額相当額 5,955 千円</p> <p>減価償却累計額相当額 5,062</p> <hr/> <p>期末残高相当額 893</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 928 千円</p> <p>1年超</p> <hr/> <p>合計 928</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,248 千円</p> <p>減価償却費相当額 1,191</p> <p>支払利息相当額 29</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

前中間期末における子会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

当中間期末における子会社株式で市場価格のあるものはありません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

前事業年度末における子会社株式で市場価格のあるものはありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|-----------------|
| 前事業年度末残高(注) | 2,666 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - |
| その他増減額(は減少) | - |
| 当中間会計期間末残高 | <u>2,666 千円</u> |

(注)当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 55,786.73円 | 1株当たり純資産額 31,118.34円 | 1株当たり純資産額 34,295.53円 |
| 1株当たり中間純損失 5,253.20円 | 1株当たり中間純損失 2,985.40円 | 1株当たり当期純損失 26,719.03円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成21年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成22年9月30日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 2,096,911 | 1,169,676 | 1,289,100 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,096,911 | 1,169,676 | 1,289,100 |
| 普通株式の発行済株式(株) | 38,500 | 38,500 | 38,500 |
| 普通株式の自己株式(株) | 912 | 912 | 912 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 37,588 | 37,588 | 37,588 |

2 1株当たり中間(当期)純損失金額

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|--|--------------------------------------|
| 中間(当期)純損失(千円) | 197,457 | 112,215 | 1,004,314 |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(千円) | 197,457 | 112,215 | 1,004,314 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 37,588 | 37,588 | 37,588 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(630個) | 平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(530個) | 平成17年6月24日定時株主総会決議新株予約権(590個) |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

みらい證券株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

みらい証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、みらい証券株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月24日

みらい證券株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

みらい證券株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤栄太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みらい證券株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。